

# 新型コロナウイルスに関する調査

## 第二回

株式会社山猫総合研究所

一般財団法人創発プラットフォーム

2020年6月16日



1. 調査趣旨.....	3
2. 調査分析手法.....	4
3. 調査結果.....	6
3—1 新型コロナウイルス禍がもたらす健康不安の影響.....	6
3—2 新型コロナウイルス禍が仕事や収入に及ぼしている影響.....	11
3—3 緊急事態宣言下の生活と今後の行動について.....	16
3—4 政策に対する意見.....	20
4. 調査票・回答結果一覧.....	31
Figure 1 COVID-19による自身や家族の健康への影響に対する不安.....	6
Figure 2 テレビの視聴習慣による回答者自身の健康不安の度合.....	7
Figure 3 COVID-19による健康不安の度合.....	8
Figure 4 抗体検査や集団免疫の閾値などの情報に接した場合の脅威見積もりの変化.....	9
Figure 5 COVID-19による世帯の収入の増減と将来見通し.....	11
Figure 6 COVID-19による個人の収入の増減（就業形態別）.....	12
Figure 7 COVID-19による働き方の変化(就業形態別).....	13
Figure 8 COVID-19による雇用不安と現状の生活苦.....	14
Figure 9 10万円の一律給付金を受け取っているかどうか、その用途など.....	15
Figure 10 賃金やそれに準ずる報酬の支払い状況（就業形態別）.....	15
Figure 11 緊急事態宣言中の外出・外食について.....	16
Figure 12 緊急事態宣言中の外出(男女別・年代別).....	17
Figure 13 緊急事態宣言解除後の買い物や外食について.....	19
Figure 14 感染拡大防止措置と経済のバランスについて.....	19
Figure 15 休業要請に対する考え方.....	20
Figure 16 「自粛警察」とパチンコ店の店名公表について.....	21
Figure 17 COVID-19による死者を減らすため経済にどれだけ影響を与えて構わないか.....	22
Figure 18 重症化リスクの高い集団とそうでない集団とを分けた行動制限の可否.....	23
Figure 19 PCR検査体制の拡充と追跡アプリの導入についての意見.....	24
Figure 20 国境を越えた人の往来の再開について.....	25
Figure 21 経済対策と財源、政権の対応への評価.....	26
Figure 22 雇用不安と主要政党評価.....	27
Figure 23 自民党評価×感染拡大防止と経済とのバランス.....	28
Figure 24 主要野党評価×感染拡大防止と経済とのバランス.....	28

## 1. 調査趣旨

シンクタンク株式会社山猫総合研究所（山猫総研）は一般財団法人創発プラットフォームと協力して、18歳以上の男女2,190人を対象に、新型コロナウイルスに関する第二回目のインターネット調査を実施しました。調査は株式会社日経リサーチに実施を委託しています。

新型コロナウイルス（COVID-19）禍が社会や人びとの生活にもたらしている影響はいかなるものであり、いま経済的に苦境にある人がどれだけいるのか。どれだけの人びとが自分や家族の健康不安を抱えており、心理的影響はいかなるもので、緊急事態宣言下の外出や働き方はどのようなだったのか。「新しい生活様式」についても、例えば旅行や外食はどうするか、芸術文化やスポーツイベントなどの開催についても、人びとがどのような考え方をしているのかをたずねました。また、新型コロナウイルス禍で影響を受けた人びとや団体に対する寄付意向についても尋ねました。

さらに、第一回調査（4月27～28日）の時点よりもさまざまなことがわかってきたため、感染症そのものや失業率などについての最新の情報を示したうえで、人びとの意見がどのように変わるかについても調査しました。新型コロナウイルス禍への対応の仕方や経済との両立について、人びとの受け止め方には一カ月前と比べて差が生じ始めています。その差は何に基づくものであるのか、といった事柄を調べています。

本調査は党派的なものではなく、政党や公的機関から一切の支援を受けておりません。一般財団法人創発プラットフォームは多様性と社会貢献を重んじる財団であり、山猫総研の代表が客員主幹研究員をつとめております。詳細については財団のホームページをご覧ください（<http://www.sohatsu.or.jp/>）。

本報告書の知的財産権は株式会社山猫総合研究所および一般財団法人創発プラットフォームに帰属しており、適切な引用元の明記さえ行えば、国内外を問わず全ての方に調査結果を利用していただくことができます。調査結果の社会に対する還元のため、調査レポートの内容の二次利用に関わる使用料は発生しません。詳細な元データを利用されたい方は山猫総研ホームページ([yamaneko.co.jp](http://yamaneko.co.jp))までお問い合わせください。

## 2. 調査分析手法

本調査では株式会社山猫総合研究所と一般財団法人創発プラットフォームが株式会社日経リサーチに実施を委託したインターネット調査を通じて回答を収集しています。全回答者数は2,190人であり、年代別に割付を行っています。データクリーニングを施した結果（後述）、全国の18-19歳が211人、20代が312人、30代が310人、40代が308人、50代が318人、60代が290人、70代以上が302人の、計2,051人が有効回答となりました。

性別、職業や都道府県などの回答者のプロフィールに関する事前質問を除き、具体的な設問に対する回答に関しては、2019年10月時点の年齢別人口構成に合わせて各回答者の年齢別に補正をかけています。調査期間は2020年6月8~10日です。セグメント分析を的確にするため（特定の年代が少なくなりすぎると有為な分析が可能なサンプル数を確保できないので）、年代別にサンプルを割り付けしたのちに年代補正を行う調査方法を取っているため、正確な誤差は算出できませんが、所得の偏りは大きくありません。

インターネットのパネル調査の性質上、インターネットユーザーである、意識が高いなどの偏りは一定程度存在します。設問に関しては、世帯年収が個人の年収を下回ることはないよう、回答者に修正を促したほか、データクリーニングに関しては、全ての選択肢において同じ番号を選んだ回答者がいなかったかどうかを確認したうえで、Q2の職業で（年金生活者、専業主婦／主夫、無職）と答えた人のうち、Q13で働き方の変化に関して「以前から働いていない」と答えた人で、Q12の自身の失業不安の有無について問う設問において、「働いていない」を選ばなかった回答者を除外しました。その結果、139人分の回答を除外して、2,051人分の回答を実際に集計に用いました。

意見の採取の仕方については、新聞などの電話世論調査では、あえて言えばどちらですか？と二度聞くなど、意味合いをより多く出すための工夫がなされているところもありますが、ネットの意識調査ではそのような二度重ねて問うことはしていません。そのため、まずはとても評価する、まあ評価する、あまり評価しない、まったく評価しないなどの4段階の意見を目にし、それで自分に合う立場が見つからなかった人が、5つ目の選択肢であるどちらともいえない、あるいはわからないなどに目が向くようになっていきます。

分析手法については、セグメント分析を多く用いています。セグメントのもっとも代表的なものは年齢ですが、雇用形態、世帯収入、政党評価度などによるセグメント分析も行っています。米国などでは政党所属意識が日本よりも高いため、支持政党を聞くことによりセグメント分析がなされるのが通例ですが、日本の場合、「無党派」が最大の支持政党のため、もっと緩やかに政党支持を定義する必要があります。そのため、政党をどれか一つ支持政党として選ばせるのではなく、評価度を段階別にセグメント分けしています。

調査・分析手法に関するさらなるご質問については、山猫総研ホームページよりお問い合わせください。

### 3. 調査結果

#### 3-1 新型コロナウイルス禍がもたらす健康不安の影響

新型コロナウイルスの流行によって、人びともっとも大きな精神的影響を与えているのは、自分や家族が感染するのではないかと懸念、そして肺炎が重篤化する懸念です。4月末の前回調査では、自分の健康に及ぼす影響が「とても不安だ」と答えた人は4割を超え、半数の人が家族の健康に及ぼす影響が「とても不安だ」と答えました。全体として、約9割の人が自分や家族の健康に対する影響を心配していました。今回の調査では、相変わらず8割の人が不安を感じていたものの、この1カ月間で約10ポイント、健康不安が減少し、強い不安もおよそ3分の2程度に減少したことが分かりました。

新型コロナウイルスに対しては、8割弱の人が不安を感じており、前回調査よりも約10ポイント不安が下落した

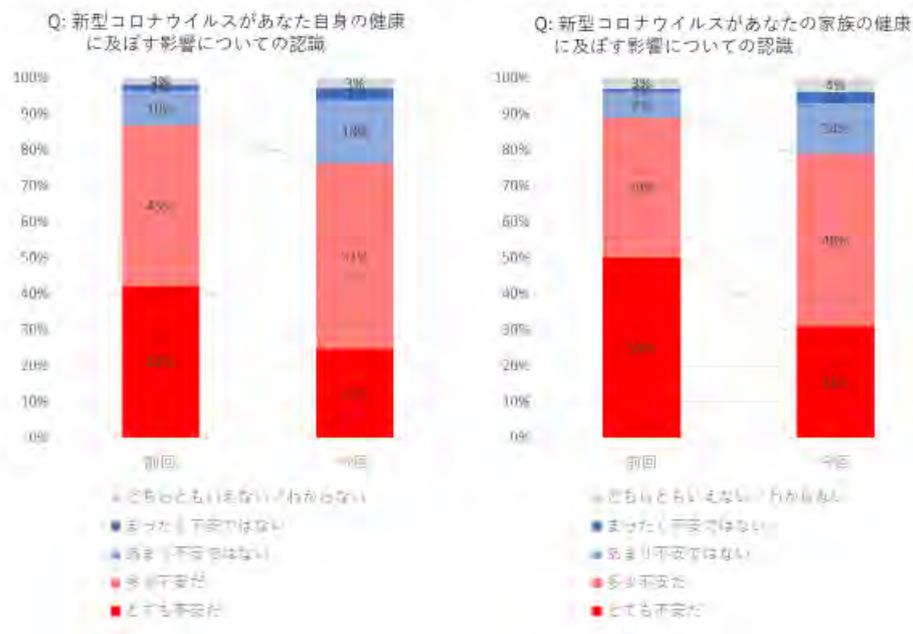


Figure 1 COVID-19による自身や家族の健康への影響に対する不安

自粛期間中の睡眠について聞いたところ、8割の人が普段と変わらないか、よりよく眠れるようになったと答えたのに対し、2割弱の人は良く眠れなくなったり、すぐに起きてしまうようになったりしてしまっていると回答しています。また、前回と同様、テレビをはじめとし

たメディアが健康不安に与える影響は大きく、毎日テレビを見る人は、まったくテレビを見ない人より 26 ポイント、不安が上昇する傾向にあります。

## 新型コロナウイルスに対する健康不安は、テレビ視聴が多い人の方が強い

Q: テレビ視聴習慣×新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響についての認識

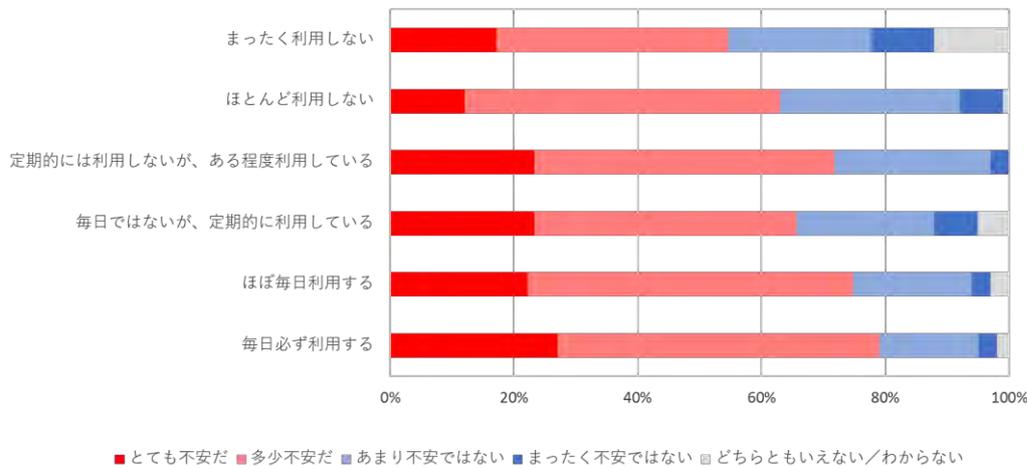


Figure 2 テレビの視聴習慣による回答者自身の健康不安の度合

前回調査を行った時点では、未知の感染症に対して人びとが恐怖を覚えていたとしても不思議はありません。しかし、こうした不安は実際に知られているリスクとも呼応したものになっていません。現に、新型コロナウイルスに感染した時の致命リスクは年齢によって著しく異なるにもかかわらず、前回調査においても、今回調査においても、年齢による不安の差は見られないという結果が出ています（次頁 Figure 3）。これは、社会全体が不安に駆られている結果として、リスクが適正に見積もられていないことを示唆しています。

## 新型コロナウイルスに対する不安は、ひきつづき年代によって大きな差があるわけではない

Q: 新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響についての認識

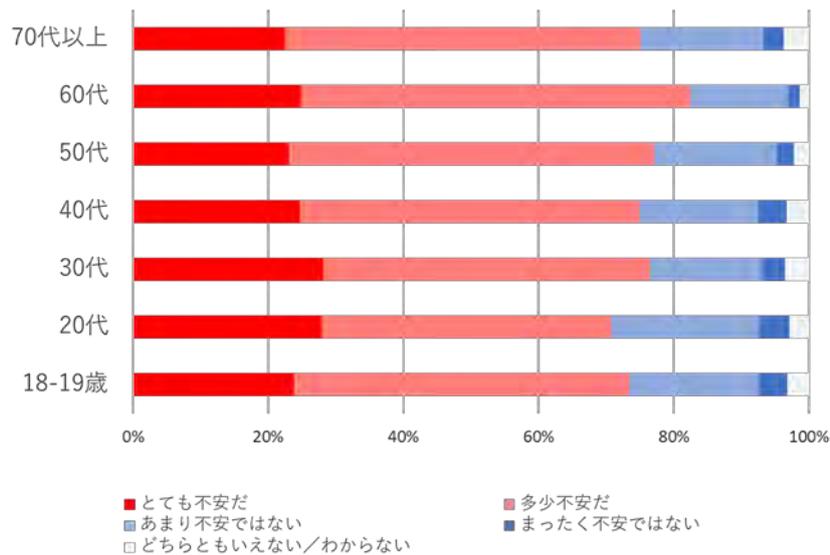


Figure 3 COVID-19 による健康不安の割合

そこで、今回の調査では、新型コロナウイルスにまつわる新たな情報を提示し、それによって人々が脅威認識を変えるかどうかを調べてみることにしました。まず、抗体検査の結果について回答者に情報を示し、答えてもらいました。設問は以下の通りです。

Q: 厚労省や東京大学などが新型コロナウイルス感染後に回復した人がもつ「抗体」を調べる検査を行ったところ、東京では0.6%の人に抗体が見つかりました。実際の感染者数は公表されているよりもずっと多いことが考えられます。これは、新型コロナウイルスにかかった人の中で命を落とす確率ももっと低くなり、インフルエンザより少し高いレベルにとどまると考えられます。このことを踏まえ、新型コロナウイルスについてあなたの考えにもっとも近いものをお選びください。

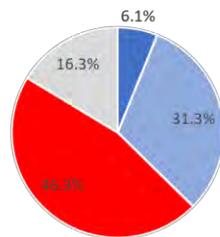
すると、4割弱の人が脅威が下がったと答える一方で、5割弱の人は脅威は相変わらず高いと答えました。次に、新型コロナウイルスの集団免疫の閾値がこれまで考えられてきたよりも低くなる可能性が提示されたことについて、回答者に情報を示し、答えてもらいました。設問は以下の通りです。

Q: 感染症にかかった人の割合が十分に広がると感染の拡大が止まることを、集団免疫といいます。これまで欧州などでは最終的に6~8割の人が新型コロナウイルスにかかるだろうといわれてきましたが、欧米のように被害が大きい所でも、感染者が4割以下で感染が止まる可能性が高いということが研究で指摘されました。日本の厚労省クラスター追跡班の専門家もそれを認めています。それを踏まえて、あなたの意見にもっとも近いものをお聞かせください。

この設問に対し、新型コロナウイルスに対する恐怖は減ったと答えた人は15%にとどまり、恐怖はそのままだと答えた人は7割に迫りました。

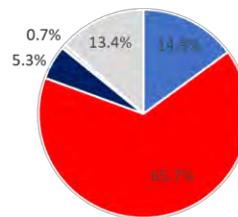
### 新しい知見が得られても約半数の人は新型コロナウイルスに対する脅威見積もりを変えず、恐怖感が定着している

Q: 抗体検査を通じて、致死率が想定よりも低かったと考えられることを踏まえて



- 脅威は大きく低下したと考えてよい
- 脅威は少し低下したと考えてよい
- 相変わらず脅威は高いと思う
- どちらともいえない/わからない

Q: 集団免疫の閾値が下がる可能性が研究で指摘されたことを踏まえて



- 新型コロナウイルスに対する恐怖は減った
- 新型コロナウイルスに対する恐怖はそのままである
- 新型コロナウイルスに対する恐怖はもともと持っていなかった
- その他
- どちらともいえない/わからない

Figure 4 抗体検査や集団免疫の閾値などの情報に接した場合の脅威見積もりの変化

新型コロナウイルスの脅威の受け止め方については、罹ったときの致死率が実際には想定されていたよりも低いという情報が明らかになれば不安は下がるものの、感染の広がりについては依然として強い恐怖が存在し、容易に改善しないということが分かりました。日本社会においては、これまで強い自粛圧力が生じていましたが、のちに取り上げる「自粛警察」的な動き、それを助長するような社会の雰囲気も、元をたどればこのような強い不安から来していると考えられます。

また、約半数の人が、どのような情報に接しても変わらず恐怖を持ち続けているということは、今後、日本では需要の落ち込みが長期化するであろうことを示しています。感染爆発を避けながら生活を続け、経済を復興させるうえではこの半数の人びとの不安を現実にも即したものと日々アップデートしていく必要があると思われま

### 3—2 新型コロナウイルス禍が仕事や収入に及ぼしている影響

新型コロナウイルスの感染拡大防止のための緊急事態宣言下で、4、5月の人びとの生活や働き方は大きく変わりました。前回調査では、3分の1以上の世帯の収入が減少し、過半数の世帯で今後の収入減を見込んでいました。今回の調査では、わずかに改善が見られたものの、相変わらず約3分の1の世帯の収入が減っており、半数弱の世帯で今後の収入減を見込んでいることが分かりました。

#### 相変わらず約3分の1の世帯の収入が減っており、半数弱の世帯で今後の収入減を見込んでいる

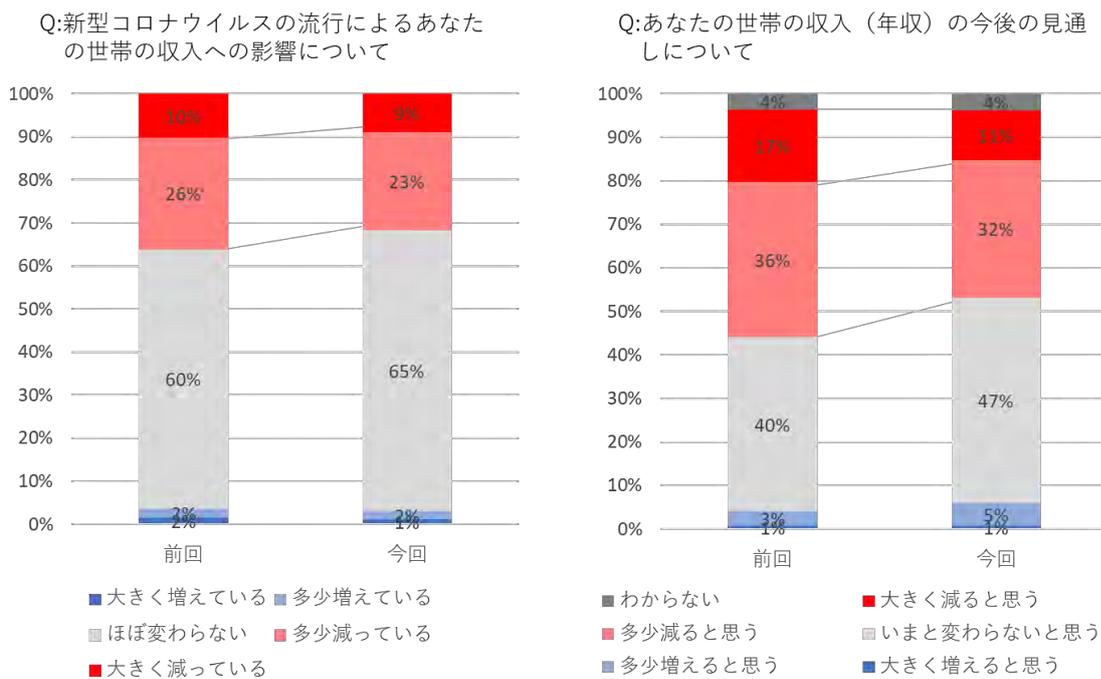


Figure 5 COVID-19による世帯の収入の増減と将来見通し

前回調査と同様に個人の収入の増減を聞いたところ、就業形態によって収入の打撃に差が生じていました。Figure6（次頁）が示す通り、リモートワークの導入によって残業代や通勤手当が減ったと思われる正社員や契約社員に比して、パート・アルバイトや学生アルバイトの収入の減りは大きく、フリーランスや自営業者の半数以上が、引き続き収入が減っている

という実態が分かります。全般的には、緊急事態宣言が全国的に終了したことで、休職していたパート・アルバイトや派遣社員も徐々に働きだしたため、非正規雇用の労働者のうち、ざっと5%ほどの人の収入は改善しています。しかし、正社員・正職員、契約社員では収入の戻りは観察できず、むしろ若干の悪化が見られました。

### フリーランスや自営業者、パート・アルバイト、学生など雇用が不安定なセグメントは収入減が激しく、全体として収入はわずかにしか改善していない

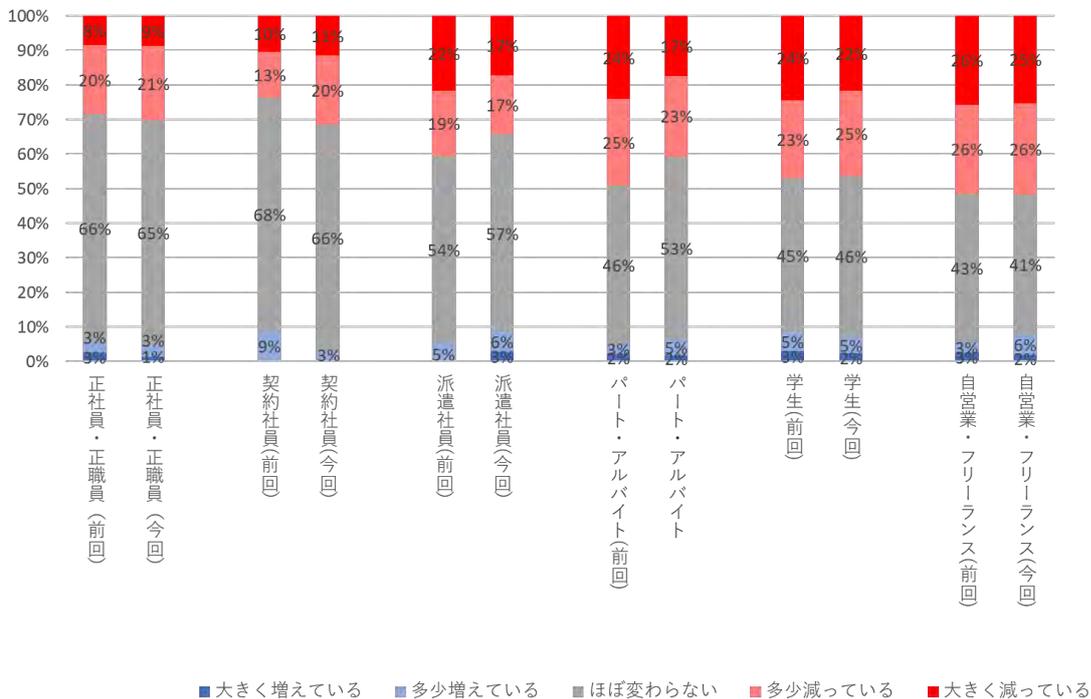


Figure 6 COVID-19による個人の収入の増減（就業形態別）

4月時点で、完全失業率は2.6%と報告されており、3月に比べて季節調整値で6万人の失業者が増加しました。日本の厳しい解雇規制や、雇用調整助成金などの政府による支援策も背景に、失業率の伸びは各国ほど急速ではありませんが、いわゆる「隠れ失業」の存在が指摘されており、懸念されます。総務省の雇用統計によれば就業者人口は3月から4月にかけて107万人（季節調整値）減少し、4月の休業者は正規雇用にまで拡大しています（正規前年比▲113万人、非正規同▲240万人）。5～6月に、どれだけの人が職場に復帰したのかは今後の統計を待たねばなりません。アンケート調査ではどのような傾向がみられるのでしょうか。

## 非正規の労働者の1～2割が休業しており、前回調査よりも派遣切りが増えたことが窺える

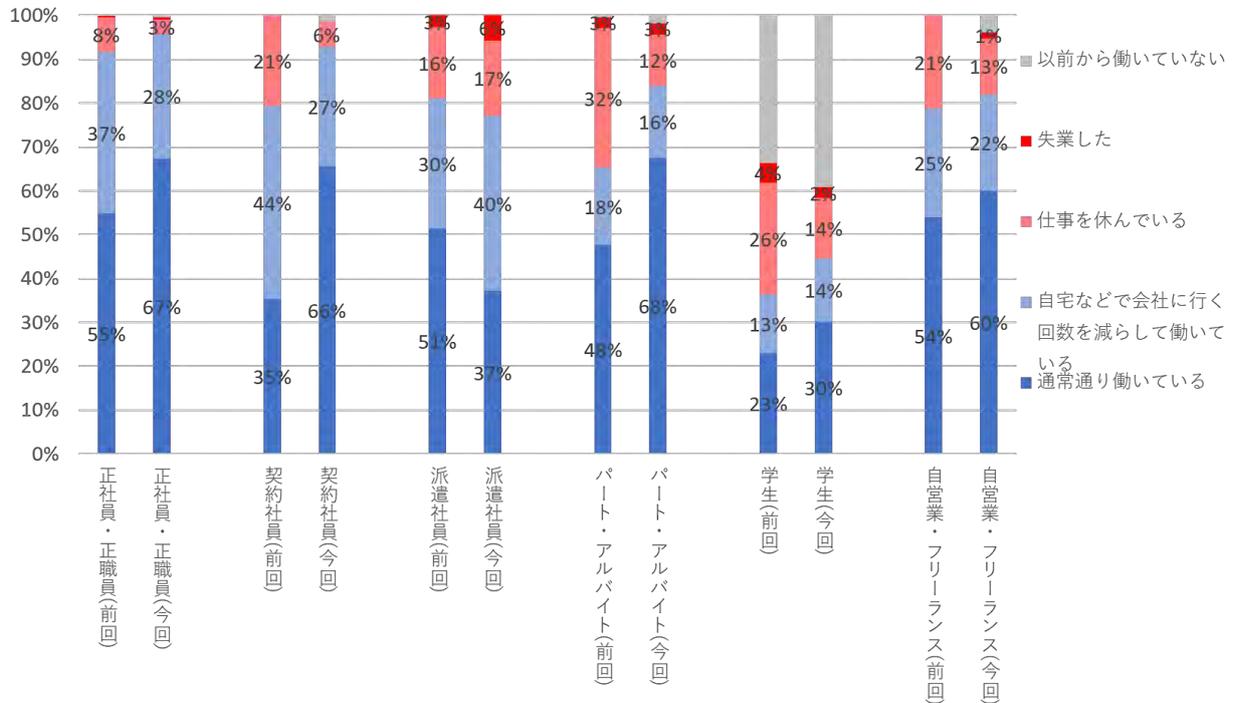


Figure 7 COVID-19による働き方の変化(就業形態別)

前回調査と同様に働き方の変化について尋ねたところ、非正規雇用の労働者のうち、1～2割の人がまだ休業していることがわかりました。パート・アルバイトの休業者は減っており、おそらく休業者の半分以上が職場復帰したものと考えられますが、派遣社員の休業率はほぼ変わっていません。自営業者やフリーランスのなかでも、まだ1割強の人びとが休業しています。憂慮すべきは、派遣社員のうち、失業したと答えた人が増えていることで、報道されているように派遣切りが増えている実態がアンケートからも窺えます。

5月の完全失業率はまだ発表されていませんが、いまだ経済活動が完全に復旧していないことを考えると、6月になって失業率が改善したと考えられる要素は乏しい。少なくとも本調査で窺える限りは、失業者は回復しておらず、休業者の戻りも想定より鈍いことが窺われます。このまま経済が低迷すれば、相変わらず大量解雇が発生する危険があります。

回答者自身に雇用不安があるか尋ねたところ、働いている人のうち、前回に比べて雇用不安があると答えた人の割合は若干改善しましたが、相変わらず4割弱に上りました。いまだ4割弱が生活の苦しさを感じている実情があります。

生活の苦しさは前回から比べて減少したが、まだ4割弱の人が苦しんでおり、働いている人のうち4割弱が失業の不安を抱えている

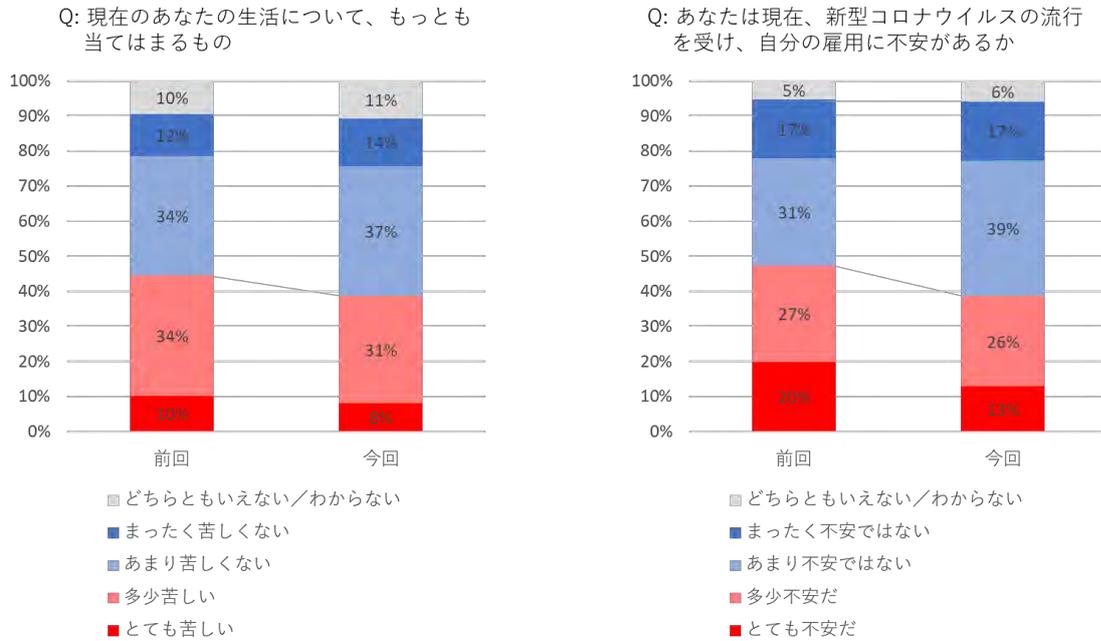
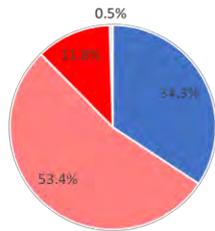


Figure 8 COVID-19による雇用不安と現状の生活苦

こうした人びとの経済的不安と収入の減少に対する支援として、政府は一律で10万円の給付金の支給を決めました。しかし、一律給付金の給付は住民票の情報をもとに行うため、事務作業は各自治体に任せられており、自治体ごとに給付金が届くタイミングに大きなばらつきが存在します。10万円の一律給付金を受け取ったかどうか尋ねたところ、34%の人が受け取っていたものの、53%の人は、申請したのにまだ受け取っておらず、12%の人はまだ申請ができていないことが分かりました。給付金の使い道については、4割の人がすべて生活費に消えると答えており、前回調査と比べて大差ない結果が出ました。その他の用途については、外食、買い物に少なくとも一部を回す人が3割強、全て貯蓄に回すと答えた人が1割強でした。残念なことに、寄付については、2割が寄付意向を示した前回調査と聞き方は異なるものの、減退しており、5%未満にとどまりました。

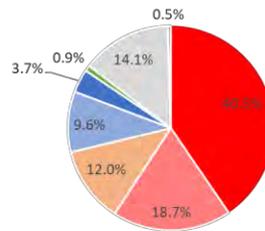
3分の1の人が一律給付金を受け取っているが、半数以上の人はまだ受け取っておらず、申請できていない人も1割程度存在する

Q: 10万円の一律給付金について



- 届いている
- 申請したがまだ届かない
- まだ申請できていない
- もともと申請する気はない

Q: 給付金の使途

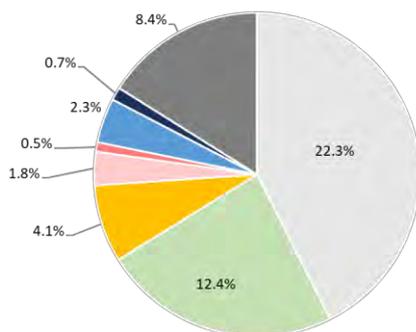


- すべて生活費に消える
- 外食や買い物を増やし、余れば貯蓄に回す
- すべて貯蓄に回す
- すべて外食や買い物に使う
- 一部を寄付し、残りは消費に回す
- すべて寄付する
- どちらともいえない/わからない/決めていない
- 無回答

Figure 9 10万円の一律給付金を受け取っているかどうか、その使途など

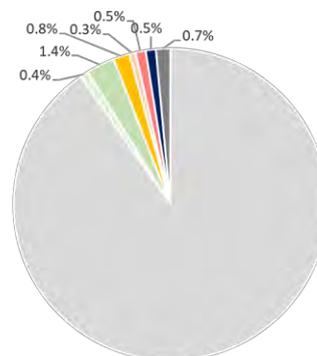
前回調査で寄付意向のある人は2割に上っていたが、今回調査で寄付意向を示した人は4～5%にとどまった

前回調査で、「一律給付金がすべて生活費に消える」と答えた人以外に、どれだけの寄付意向があるかを尋ねた結果



- 寄付するつもりはない
- 1割～3割程度を寄付してもよい
- 3割～5割程度を寄付してもよい
- 5割～7割程度を寄付してもよい
- 7割～9割程度を寄付してもよい
- 10万円すべてを寄付してもよい
- それ以上寄付している/寄付するつもりがある
- わからない
- どちらともいえない/わからない/決めていない

今回調査で、寄付意向について尋ねた結果、寄付する（した）と答えた人を前回の母集団と同じ割合の中で示したグラフ



- 10,000円以下
- 10,001～30,000円以下
- 30,001～50,000円以下
- 50,001～70,000円以下
- 70,001～100,000円以下
- 100,001円以上
- どちらともいえない/わからない/決めていない
- 無回答

Figure 10 賃金やそれに準ずる報酬の支払い状況（就業形態別）

### 3—3 緊急事態宣言下の生活と今後の行動について

今回の調査では、緊急事態宣言下の生活はどのようなものだったのか、どの程度自粛していたのかについても尋ねています。4月末の前回調査では、あと1カ月なら緊急事態宣言下の自粛生活に耐えられると答えた人が最多であり、実際に地域によってばらつきがあるものの1カ月程度延長されましたが、政府が求めた8割削減は実現したのでしょうか。

緊急事態宣言中、9割弱の人が外食に出かけておらず、6割以上の人が、全く外出しないか7～8割外出を減らした

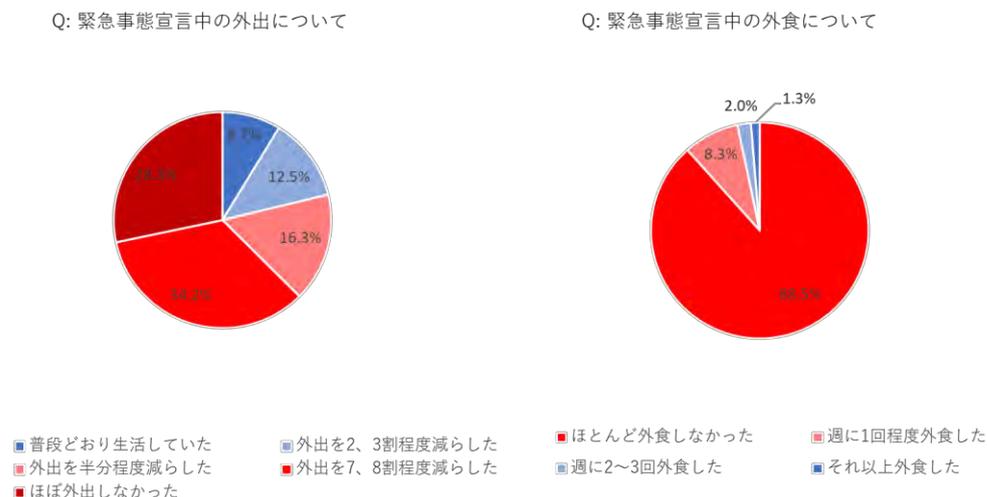


Figure 11 緊急事態宣言中の外出・外食について

まず、緊急事態宣言中の外出については、普段通り外出をしていた人は1割以下にとどまり、9割以上の人びとが外出を減らしていた実態が分かります。外出を7、8割以上減らしたと答えた人は6割を超えました。外食については、さらに極端な結果が出ました。ほとんど外食しなかったと答えた人は9割に迫り、ランチを含めて週に2回以上外食していたと答えた人はわずか3%でした。帝国データバンク発表の飲食業の4月の売り上げは、いまだかつて体験したことのない落ち込みを経験しましたが、実際に人びとは強制力のない緊急事態宣言下で、ほぼロックダウンに近い外出制限を自らに課していたことが分かります。

とりわけ外出を自粛していたのは、下のグラフに明らかなように若年世代です。男性と女性では女性の方が自粛している傾向にありましたが、年代が上がるに従って、行動削減の幅が狭くなっていることが窺えます。テレビや新聞の報道、専門家会議の説明では、リスクが

少ない若年層が外に出かけてウイルスに感染し、気づかずに人に移して蔓延させるというトーン  
の注意喚起が多かったのですが、実際には、より外出を自粛していたのは若年層でした。

### 緊急事態宣言中、外出頻度が多かったのは若年層ではなく年長世代である

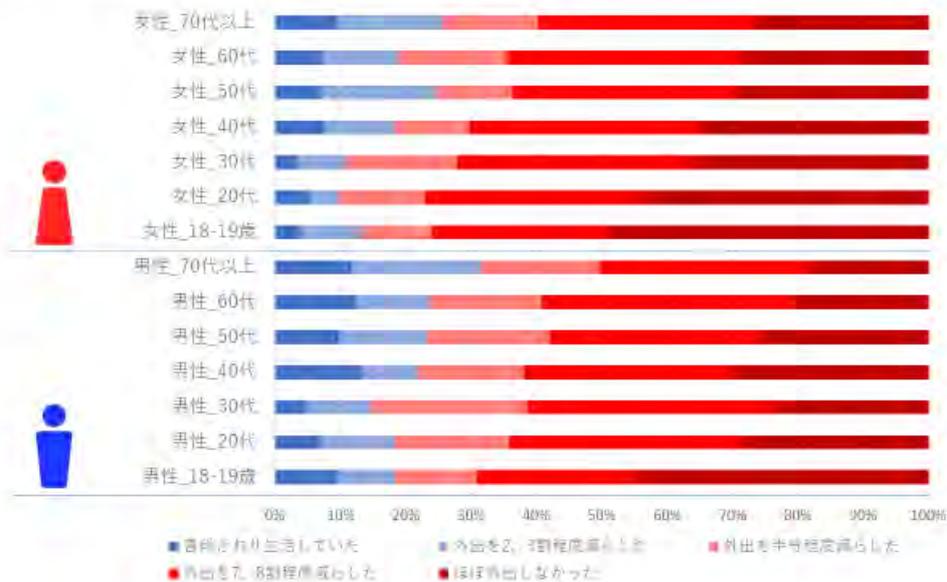
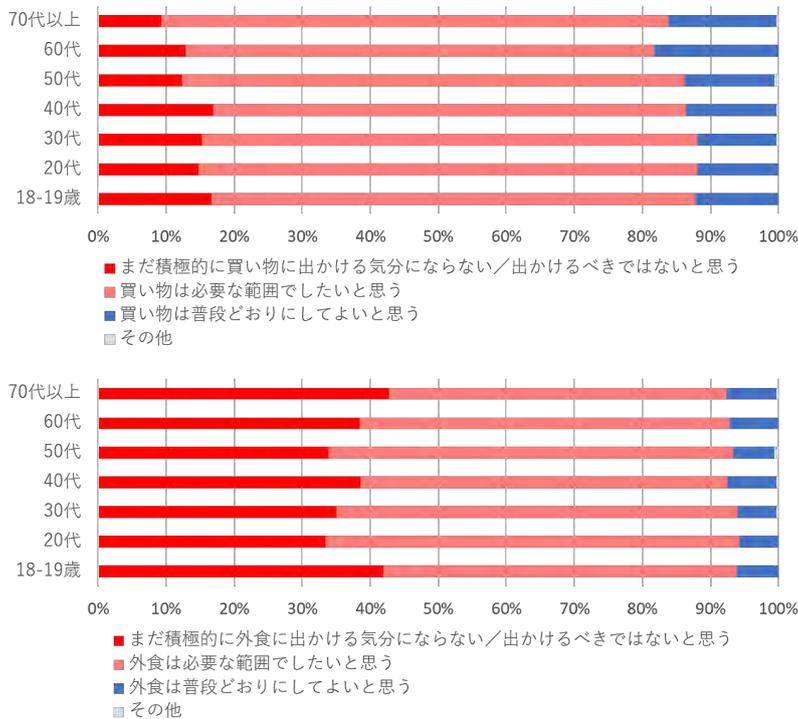


Figure 12 緊急事態宣言中の外出(男女別・年代別)

年代によってばらつきはあるものの、いずれにせよ日本人の自粛の度合いは際立っており、ある種の公共心と自制心の高さを示しているといえるかもしれません。しかし、そこには感染拡大防止策からのみ見ては分からない、盲点としてのリスクが存在します。日本は、宣言解除後にも相変わらず消費者心理が冷え込んでおり、不安が先行して経済が回復しにくいということです。

緊急事態宣言が解除されたあと、買い物や外食などはどのようにするつもりか尋ねたところ、普段通り買い物に出かけると答えた人は僅かに14%であり、普段通り外食に行くに答えた人も7%でした。まだ買い物に出かける気にならないと答えた人と、必要な範囲であると答えた人を足し合わせると、9割に迫る勢いです。緊急事態宣言解除後も、消費の戻りは非常に鈍いであろうことが予想されます。年代別に見たところも、大きな差は生じていませんでした。新型コロナウイルスに関してリスクの低いグループの消費も、このままではなかなか戻ってこないということが予想されます。

## 今後の買い物や外出などの行動については年代で大差はない

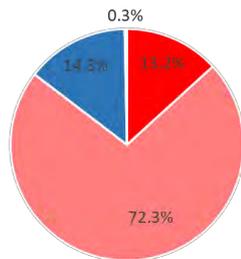


また、県外移動の自粛要請が近々解除されますが、旅行の再開についても人びとは非常に慎重な態度を貫いています。旅行の自粛はしなくてよいと答えた人は1割未満にとどまり、半年以内に国内観光の需要が回復する兆しは見せていません。最近では、海外からのインバウンド需要が壊滅的なので、旅館ホテル・観光業を救済するため、国内観光でその穴埋めをしようという声が上がっていますが、いままでの国内観光の需要さえまともに回復するとは思われないような厳しい雰囲気が見えてきました。

一方で、夏の全国高校野球をはじめ、スポーツや文化イベントの中止が相次いでいますが、芸術文化やスポーツイベントの開催については安全に配慮しつつ再開すべきだとする意見が過半数を占めました。

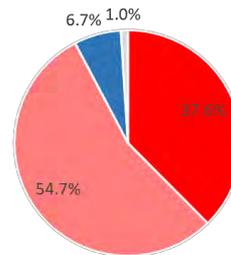
緊急事態宣言解除後の行動についても、概ね慎重な意見が多く、消費マインドは冷え込んだままである

Q: 今後の買い物について



- まだ積極的に買い物に出かける気分にならない/出かけるべきではないと思う
- 買い物は必要な範囲でしたいと思う
- 買い物は普段どおりにしてよいと思う
- その他

Q: 今後の外食について

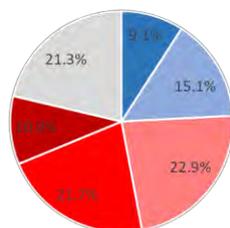


- まだ積極的に外食に出かける気分にならない/出かけるべきではないと思う
- 外食は必要な範囲でしたいと思う
- 外食は普段どおりにしてよいと思う
- その他

Figure 13 緊急事態宣言解除後の買い物や外食について

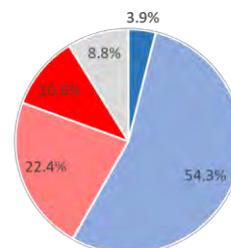
旅行再開には慎重な意見が多く、国内の観光業は苦しい状況に置かれるが、スポーツや文化イベントについては再開を支持する意見が多数派である

Q: 旅行を自粛すべき期間について



- 旅行の自粛は特段しなくてよい/するつもりはない
- あと1か月間
- あと3か月間
- あと半年間
- あと一年間
- それ以上、必要なか

Q: 芸術文化やスポーツイベントの開催について



- 開催は自粛しなくてよい
- 安全性に留意しつつ再開すべきだ
- いったん日本の感染者が出なくなるまでは再開すべきではない
- 新型コロナウイルスの脅威が完全に消えるまでは再開すべきではない
- どちらともいえない/わからない

Figure 14 感染拡大防止措置と経済のバランスについて

### 3—4 政策に対する意見

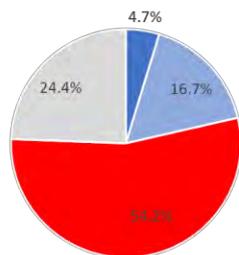
新型コロナウイルスの感染拡大を受けて緊急事態宣言が発令されると、各都道府県では独自の休業要請を行いました。休業協力金などを得た事業者も存在しますが、自粛が経済に与えた影響はすさまじいもので、様々な経済セクターや家計に痛みが生じています。そこで、今回の調査では4月～5月にかけての休業要請をはじめとする政策について、意見を尋ねました。まず、失業については次のような質問をしたうえで回答選択肢を選んでもらいました。

Q: 新型コロナウイルスによる自粛の影響で、4月に失業した人は6万人に上りました。休業している人（無給、減給を含む）は、昨年4月に比べて500万人増えています。この500万人のうち相当数が、失業予備軍であると言われています。あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。

すると、休業要請によって生じた失業について、致し方なかったとする意見が過半数を占め、休業要請を出すべきでなかったと答えた人は5%未満にとどまり、休業要請の対象をもっと狭くすべきだったと考える人は2割に届きませんでした。

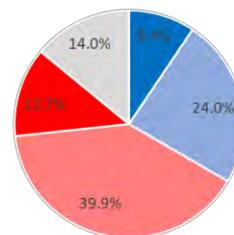
約半数の人がゼロリスクを志向、失業率が上がっても構わず、第二波に際して第一波と同じかそれ以上の厳しい休業要請をすべきだとしている

Q: 休業要請によって生じた失業について



- これだけ雇用に影響を及ぼすならば、休業要請を出すべきではなかった
- これだけ雇用に影響を及ぼすならば、休業要請の対象はもっと狭くすべきだった
- 休業要請は必要であり、失業者や失業予備軍が増えたことは致し方なかった
- どちらともいえない/わからない

Q: 第二波への対応について



- 経済活動を抑制すべきでないと思う
- 第一波と同じ規模で経済活動を抑制することには反対だ
- 第一波と同じ規模で経済活動を抑制すべきだと思う
- 第一波より厳しく経済活動を抑制すべきだと思う
- どちらともいえない/わからない

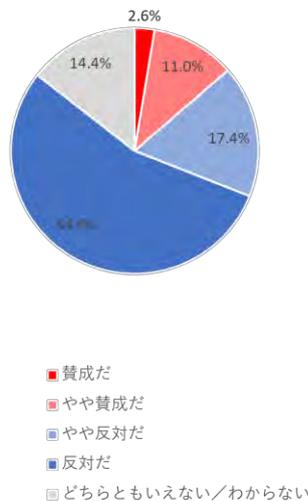
Figure 15 休業要請に対する考え方

また、第二波を想定した時の対応についても、やはり過半数の人が感染症に関するゼロリスクを志向しており、第一波と同じ規模かそれ以上の規模で経済活動を抑制すべきと答えました。一方で、経済活動を抑制すべきでないと答えた人が約1割存在し、第一波と同じ規模で経済活動を抑制することには反対だとする人が4分の1に上るなど、意見は割れていることが分かります。

失業が致し方なかったとする意見が過半数を占めたことについてはすでに触れましたが、企業の活動についても厳しい意見が見られます。緊急事態宣言に伴う休業要請については、罰則規定なしの拘束力を伴わないものであったため、補償がないなかでやむなく営業し続けたり、規定時間外にも営業したりする店舗が存在しました。日本社会において自粛を求める同調圧力は非常に強く、報道では、休業要請に従わなかったパチンコ店の店名を首長が公表したところ、窓ガラスが割られるなどの被害が出たことも報告されています。そこで、張り紙をする、苦情電話をかけるなどの「自粛警察」と呼ばれる動きについてどう思うか聞いたところ、賛同する人は1割強にとどまり、反対する人が7割以上を占めました。ところが、器物損壊の実害を示したうえで、パチンコ店の店名公表をすべきだったかどうかを尋ねたところ、それでも公表すべきだったとする人が過半数を占め、公表すべきではなかったと答えた人は2割に届きませんでした。この辺りは、日本人の同調圧力に対する、本音と建て前の乖離を示しているものと思われます。

### 「自粛警察」には7割が反対。一方で、休業要請に従わないパチンコ店の店名公表を過半数が支持

Q: 「自粛警察」について



Q: ガラスが割られる被害が出たが、休業要請に従わないパチンコ店の店名公表について

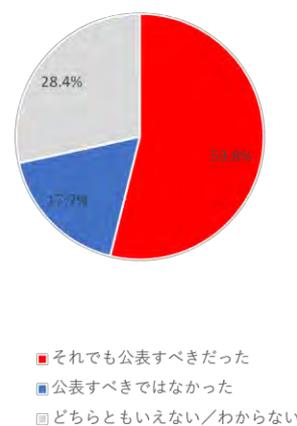


Figure 16 「自粛警察」とパチンコ店の店名公表について

緊急事態宣言に伴う休業要請で、多くの経済セクターや労働者がダメージを蒙ったにもかかわらず、相変わらず約半数の人が、第二波を想定した時に今回と同じかそれ以上の経済活動の制限を望んでいるということは、不安定な雇用形態で働く人にとっても企業にとっても厳しい社会環境であると言えます。しかし、前回調査から徐々に世論が変化している兆しも窺えます。

例えば、今回も前回調査と同様、新型コロナウイルスによる死者を減らすため、どれだけ経済に影響を与えても構わないと思うかについて聞いていますが、下のグラフに見られるように、感染症に関してゼロリスクに近い立場を志向する人は22ポイント減っています。相変わらず8割の人が健康不安を抱えているにもかかわらず、経済における影響の深刻さとのバランスを考えて行うべきだとする意見が半数を占めるに至ったことは、いわゆる経済死について認識がだんだんと広まりつつあることが原因であると考えられます。経済で失われる命も新型コロナウイルスで失われる命も等価であるというのは当たり前のことですが、経済的ダメージの実態とそれによって増える自殺者の想定などの情報が少しずつ得られるようになったのかもしれませんが、しかし、新型コロナウイルスが人びとに与えている強い恐怖を考えると、今後第二波が到来した時に同じような世論が維持されるかどうかは未知数です。

### 前回調査に比べて経済に与えるダメージと感染症被害とのバランスを重視する意見が増え、半数を占めた

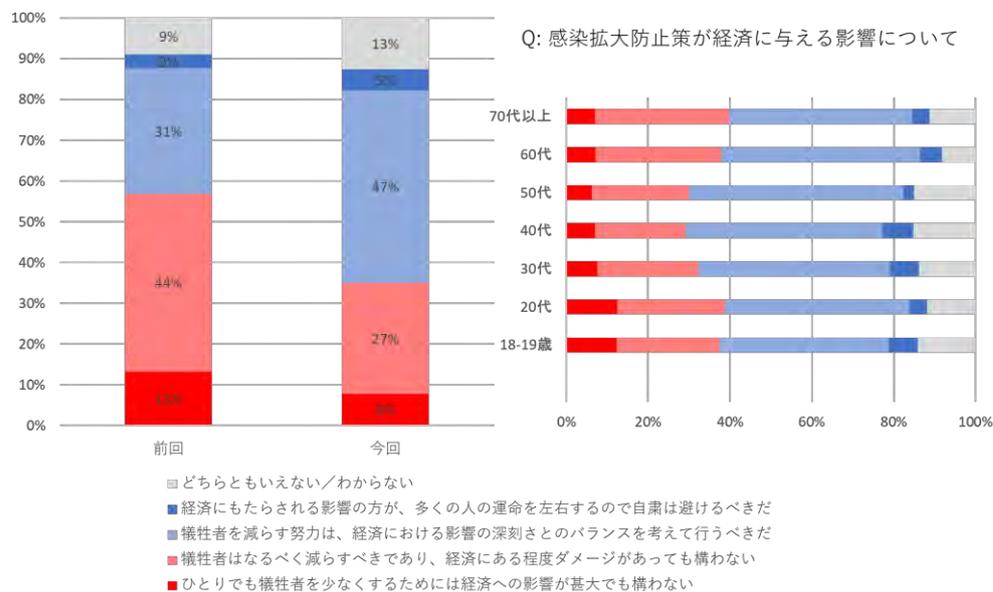


Figure 17 COVID-19による死者を減らすため経済にどれだけ影響を与えて構わないか

そこで、新型コロナウイルスによる死者を減らしつつ、経済死を避けるための方策として、重症化リスクの高い人へのみ行動制限を要請し、高齢者施設などのハイリスク集団を防

護しつつ、その他の人に経済を回してもらうという案を示して賛否を尋ねたところ、実に7割近くの人がその案に賛成しました。反対は1割強にとどまり、多くの人が前向きであることが窺えます。実際にハイリスク集団として行動制限を要請される側である高齢世代の方がむしろ賛成の度合いは高く、若年層がむしろ高齢世代の感情に配慮していることが窺えます。

### 重症化リスクの高い人の行動抑制を要請し、その他の人に経済を回してもらうという案に、年代を超えて6割以上が賛成している

Q: 高齢者や持病持ちの方の行動を抑制し、その他の人には経済を回してもらうという案について

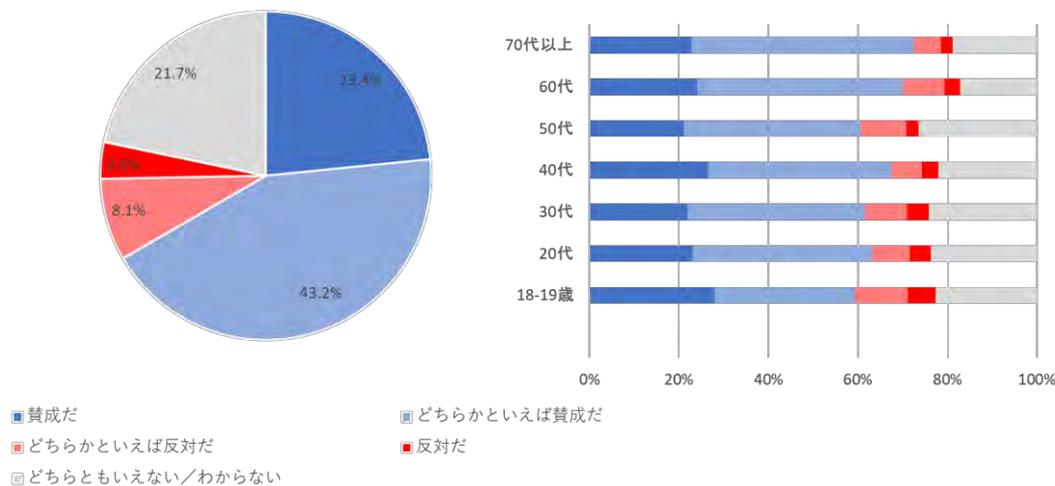


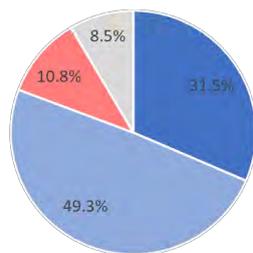
Figure 18 重症化リスクの高い集団とそうでない集団とを分けた行動制限の可否

人びとは健康不安に対しては、私権の制限や監視の拡大を受け入れる傾向にあります。10万円の一律給付金が迅速に届かなかった原因としては、各国と異なりIT化が遅れており、プライバシーの権利概念が強く、政府が国民の口座情報を利用できないことが背景にあります。それでも今回調査でマイナンバーに銀行口座をつなげることに反対する意見が43%と多数を占めました（賛成は36%）。しかし、感染者を追跡するためのアプリの導入については、多くの人が肯定的です。新型コロナウイルス感染が判明した人が誰と濃厚接触したか、行動をさかのぼって追跡するため、プライバシーに配慮しつつ携帯電話の位置情報や接触情報などを追尾するシステムが社会に導入されることについてどう思うかについて尋ねたところ、常に利用したいと答えた人が24%、追跡システムのスイッチのオンオフ機能を活用して利用したいと答えた人が35%にのびりました。導入には反対しないが、自分は利用しないと答えた人が21%、導入そのものに反対したのはわずか6%でした。

また、第二波が想定される中で、今後のPCR検査体制の拡充について尋ねたところ、予算をふんだんに投じ、大幅に拡充すべきだとする意見が3割、ある程度拡充すべきだとする意見が約半数を占めました。検査体制の拡充を望んでいる若年層は7割台であるのに対して、70代以上の高齢者層では約9割で、年代が上がるほど拡充を望んでいる傾向にあります。このように、健康不安にかかわる対策については、人びとは従来の枠組みを超えた政策を求める傾向にあります。

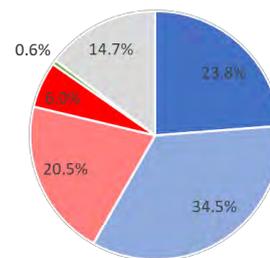
## 第二波を想定したとき、検査体制の拡充を8割が望み、追跡アプリを6割弱が使ってもよいとしている

Q: 検査体制の拡充について



- 予算をふんだんに投じ、大幅に拡充すべきだ
- 予算を使ってある程度拡充すべきだ
- 今のままでよい
- どちらともいえない/わからない

Q: 濃厚接触者の追跡アプリ導入について



- 導入されたら常に利用したい
- 導入されたらスイッチの入・切をその都度選べるなど条件付きで利用したい
- 導入されてもよいが、心理的に抵抗があるので自分は利用したくない
- 導入そのものに反対だ
- その他
- どちらともいえない/わからない

Figure 19 PCR検査体制の拡充と追跡アプリの導入についての意見

今後、国内における第二波の到来と並んで懸案となるのが、いつ頃どのようにどの国に対して国境を開放していくかという問題です。現在、多くの国が国境を越えた人の往来を制限し、モノやサービスの貿易を除いて鎖国状態にあります。日本では、第一波を抑え込むことができたという評価が広がっており、国境開放は新たなリスクであると捉えられています。各国と足並みを揃えなければ日本だけが外交的に孤立したり、経済に与える傷が深くなり、復興が遅れる可能性があります。人びとはこの問題をどのように捉えているのでしょうか。設問は次の通りです。

Q: アメリカをはじめ、都市封鎖（ロックダウン）をした国々では経済へのダメージや人々の心理的負担が大きく、経済活動の再開を早め、国境を越えた人の往来を再開する動きがあります。日本はどうすべきだと思いますか。

すると、国境の開放に積極的なのは1割程度にとどまり、しばらくどこの国とも往来すべきではないという意見が34%、感染を封じ込めた国とだけ往来を再開すべきだとする意見が38%でした。国境開放を志向する人の割合は年代によってさしたる違いは生じませんが、全面閉鎖か選択的開放かという選択肢の中では、高齢者の方がより現実的な政策を志向しており、若年層の方がリスク回避的であることが窺えます。同盟国アメリカは、4~5月に記録的に高い失業率をたたき出してしまっており、経済的な打撃を長期化させないためにロックダウン解除が進んでいます。また、黒人デモや経済活動再開を訴えるデモなどで、ほぼ感染拡大防止策の効果が薄れてしまっています。国内の状況のみならず国際的な状況を考えると、中韓や台湾とだけ交流を再開し、同盟国であるアメリカとの往来を制限するのは現実的に難しいと考えられますが、いま現在、大方の人びとの意識は健康不安にのみ向いており、政府は今後、民意と現実の必要とのほざまで著しい困難に直面するでしょう。

国境の開放についてはかなりの人が慎重であり、感染を封じ込めた国とだけ往来を再開すべきだとする意見が最多だった

Q: 国際的な人の往来の再開について

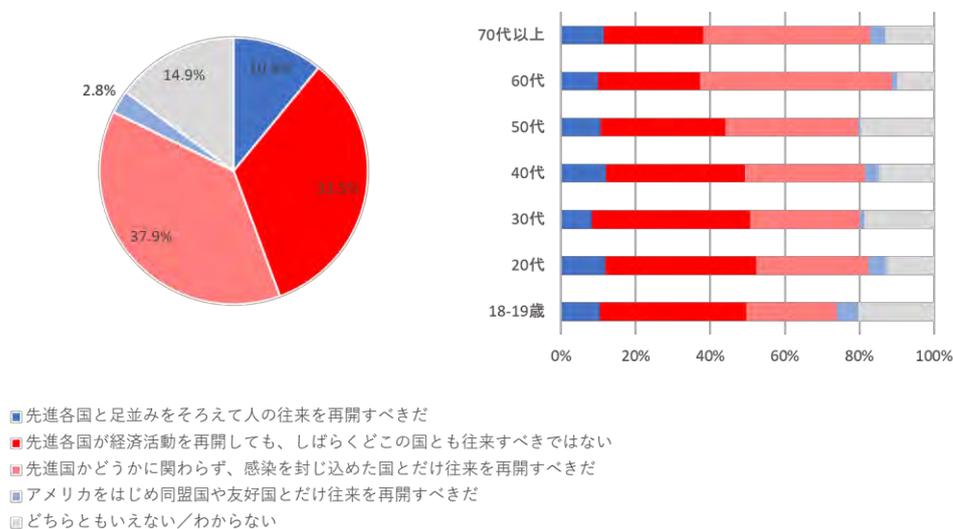
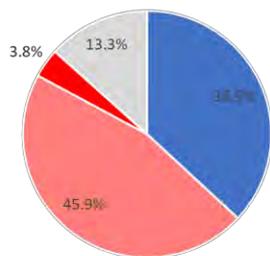


Figure 20 国境を越えた人の往来の再開について

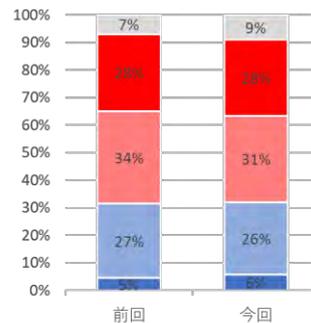
## 経済対策は必要としながら国の借金が増えることを心配する意見が半数近くを占め、安倍政権に対する評価は依然厳しい

Q: 総額230兆円の補正予算をくんだことについて



- 国の借金が增えたとしても、経済対策として必要な規模だ
- ある程度の経済対策は必要だが、国の借金を増やすことが心配だ
- そもそも第二次補正予算を組むべきではなかった
- どちらともいえない/わからない

Q: 安倍政権の新型コロナウイルス対策についての評価



- どちらともいえない/わからない
- まったく評価しない
- あまり評価しない
- 多少評価する
- とても評価する

Figure 21 経済対策と財源、政権の対応への評価

安倍政権の新型コロナウイルスへの対応については、前回調査と比べてほぼ評価は変わらず、引き続き厳しい目が向けられています。休業要請や自粛要請に伴って、企業の売り上げは大きく落ち込んでおり、賃金が支払われていない人も存在します。総額 230 兆円規模の補正予算を組んだことについては 37% の人が評価し、国の借金が增えたとしても経済対策として必要な規模だとする一方で、46% の人はある程度の経済対策は必要だが、国の借金を増やすことが心配だと答えています。

政策に対する評価や今後の方針に対する意見をおしなべてみると、多くの人びとは際限なき経済対策を望んでいるわけではなく、かといって何かこうすべきと言った具体的な方策をすでに見出しているわけでもありません。むしろ、感染症と経済恐慌に対する強い不安を抱えながら、その両面において被害最小化を実現する最適解が示されるのを待っている状態にあります。その観点から有効な方策が示されれば、理解が広がる素地は十分にあると言えます。

次に、党派性と人びとの意識がどのようにつながっているかということについて検討したいと思います。前回調査と同様、雇用不安度別に自由民主党と最大野党である立憲民主党への評価を並べてみると、次頁のグラフのようになります。

## 新型コロナウイルス禍による雇用不安は、前回と同様、党派化に繋がっていない

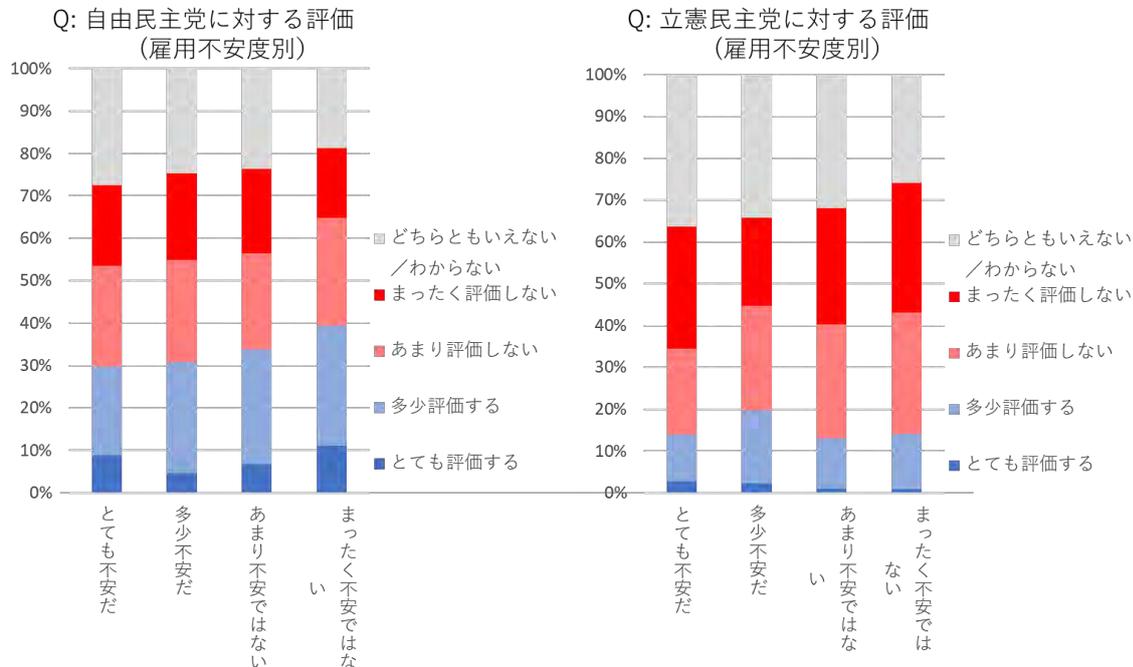


Figure 22 雇用不安と主要政党評価

前回と同様、雇用不安がある層ほど、政権与党の自民党に対する評価は下がっています。一方で、雇用不安が増大すれば野党の支持が拡大するというわけではありません。前回調査の時点から、与野党間では雇用対策をはじめ様々な議論が展開されましたが、実態としては雇用不安への対応によって特定の政党の評価が上昇しているというわけではありません。むしろ、雇用不安があればあるほど政治不信に陥り、政党への評価を定めきれない人の人数が増えていることに着目すべきです。

今回の新型コロナウイルスに対する対応で、各政党の評価に差は出たのでしょうか。各種世論調査から明らかなように、政権の支持率は低下しており、最大野党立憲民主党の支持率も低迷しています。野党の中では日本維新の会の支持率が上昇しました。

政治家個人としては、吉村洋文大阪府知事や小池百合子東京都知事のように、新型コロナウイルス禍で支持率を上げた人も存在しますが、個人に対する支持は属人的な好感度や知名度が影響しがちです。政党に対する評価は、より政策手腕や理念に対する評価に基づくだろうと仮定して、「新型コロナウイルスによる死者を減らすため、どれだけ経済に影響を与えても構わないか」に対する答えとどのように関連しているかを調べてみました。すると、次のような結果が出ました。

自民党支持者は感染症と経済のバランスについて意見が割れているが、経済への影響を重視する人が多数派である

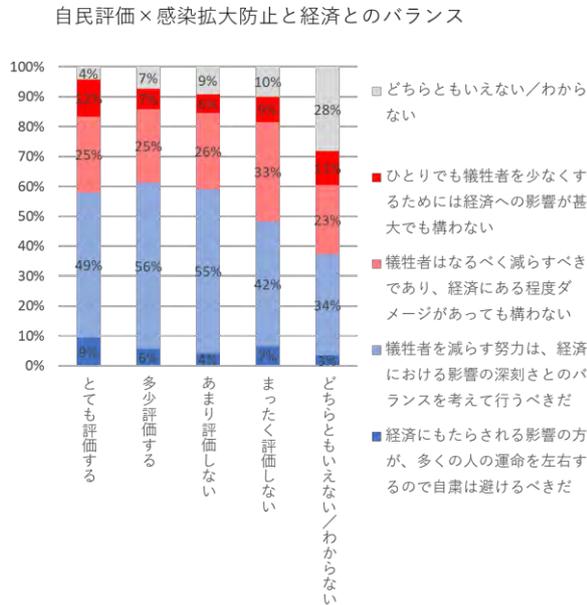


Figure 23 自民党評価×感染拡大防止と経済とのバランス

野党のうち、立憲民主党支持者の多くは感染症に関してゼロリスク志向が高く、日本維新の会支持者の多くは経済重視の傾向が高い

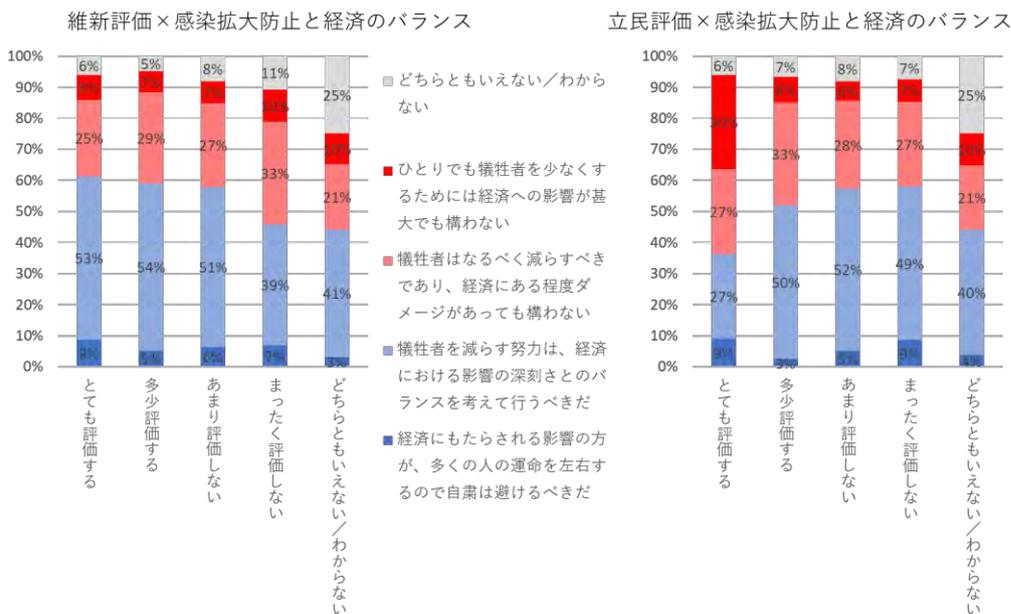


Figure 24 主要野党評価×感染拡大防止と経済とのバランス

この結果から明らかなように、自民党に対する評価は必ずしも感染拡大防止と経済とのバランスによって左右されていません。自民党を高く評価する元々の支持層の中には、感染症に対してゼロリスクを志向する人と、経済による被害を懸念する人が同居していますが、経済への影響を懸念している人の割合が多数を占めるのが特徴です。

一方で、立憲民主党の元々の支持層はゼロリスク志向の人の割合が際立って高いことが窺えます。経済を重視する人の割合は、自民党の岩盤支持層よりも立憲民主党の岩盤支持層の方が低いということも分かりました。

日本維新の会の支持率は、新型コロナウイルス禍が始まってから上昇しており、各種世論調査によれば6～9%と新型コロナウイルス禍以前から倍増しています。本意識調査では、前回の4月末時点の調査で日本維新の会を高く評価する人は7%、多少評価すると答えた人は25%でした。6月の第二回の調査では、日本維新の会を高く評価すると答えた人は8%、多少評価すると答えた人は27%です。では、日本維新の会が従来の支持層に加え、新たに獲得した支持とはどのような理由によるものでしょうか。グラフから読み取れるのは、日本維新の会を高く評価する人びとは経済に与えられるダメージを懸念する割合が高いということです。自民党の高評価層と似た分布ですが、維新支持者の方がもう少し経済に対する懸念が強いことが窺えます。つまり、日本維新の会に寄せられた新たな支持は、これまで自民党や安倍政権を支持していた人のうち、政党所属意識の低い人びとであり、その中でも経済へのダメージを懸念する人が多数派を占めるということです。

ここまで、第二回の調査結果を様々に見てきました。分かったことを簡単にまとめておきたいと思います。新型コロナウイルスに対する健康不安は、前回調査（4月27～28日）から約10ポイント減少しました。いまだに8割の人びとが不安を抱えており、年代別に大きな差は存在しません。全体的に見て、約半数の人がゼロリスク的な慎重さを志向しており、致死率や集団免疫の閾値に関して新しい知見が得られたとしても、ウイルスに対する脅威見積もりを変えない傾向にあります。同様に、約半数が第二波の感染抑制策においても引き続き強硬策をとることを望んでいます。

とはいえ、前回調査に比べると感染拡大防止策と経済とのバランスを重視する意見は増えてきています。重症化リスクの高い人の行動を抑制して高齢者施設などを防護し、その他の人が経済を回す案には、年代を超えて6割以上が賛成しており、的確な対策を示し、安心感を醸成できれば、人びとの理解を得ることは不可能ではありません。

休業者の一部は職場に復帰しはじめていますが、失業者や賃金が払われていない層の改善が見られず、非正規労働者の1～2割はいまだに休業しています。これらの休業者は失業予備軍であり、今後の失業率の上昇が懸念されます。

緊急事態宣言中の行動では、9割弱の人が外出に出かけておらず、6割以上の人が、全く外出しないか7～8割外出を減らしたと答えました。メディアで流布されている言説に反して、もっとも外出したのは高齢者であり、若年層ほど自粛していたことも分かりました。若年層は全体的に外出や消費行動の再開に慎重であり、高齢者などハイリスク集団に絞った行動制限の導入に対しても、高齢者自身よりも賛意を寄せる割合が低い傾向にあります。原因としては、年長世代に配慮する倫理観や、現実性の乏しさなどが挙げられるでしょうが、世代としてリスクを取ることを自体を忌避するような考え方が彼らに根付いている可能性もあります。

結果として、消費マインドは今後長期にわたって冷え込むことが予測されます。大規模な経済対策への支持はあるものの、国の借金を増やすことに対する人びとの不安も窺えます。政策に対する評価や今後の方針に対する意見から浮かび上がってくるのは、強い健康不安によって、経済の正常化の目標を立てられないでいる日本の姿そのものです。人びとはウイルスがもたらす自身や家族の健康不安には意識的ですが、一方で経済における差し迫ったリスクや他者の経済的な痛み、自粛圧力による被害には鈍感である傾向があります。

このままの状態が続けば、消費が長期にわたって回復しないことが明らかである以上、政府は適切なリスク・コミュニケーションをはかるとともに、第二波が到来することを前提に、ハイリスク集団を防護しつつ経済を回す方策を早急に検討すべきであると考えられます。

## 4. 調査票・回答結果一覧

以下の S1～S3、Q1～Q6 の回答結果の集計表は年代別の人口比に基づいた割り戻しによる補正を行っていない集計結果です。Q7～Q41 までの回答結果は最新の年齢別の人口比に基づいて割り戻しを行って補正しています。

S1.あなたの性別をお答えください。（ひとつだけ）	
男	51.4%
女	48.6%

S2.あなたの年齢をお答えください。（ひとつだけ）	
18-19 歳	211
20 代	312
30 代	310
40 代	308
50 代	318
60 代	290
70 代以上	302

(\*実際には年代ではなく実年齢を答えている。)

S3.あなたのお住いの都道府県をお答えください。（ひとつだけ）			
北海道	7.9%	三重県	1.1%
青森県	1.0%	滋賀県	1.0%
岩手県	0.9%	京都府	2.3%
宮城県	3.2%	大阪府	7.7%
秋田県	1.0%	兵庫県	4.3%
山形県	1.3%	奈良県	1.1%
福島県	1.6%	和歌山県	0.5%
茨城県	0.6%	鳥取県	1.1%
栃木県	0.5%	島根県	0.6%
群馬県	0.2%	岡山県	3.3%
埼玉県	2.4%	広島県	4.7%
千葉県	2.7%	山口県	1.5%
東京都	6.4%	徳島県	0.8%
神奈川県	3.8%	香川県	1.5%
新潟県	1.3%	愛媛県	2.3%

富山県	0.8%	高知県	0.4%
石川県	0.9%	福岡県	8.4%
福井県	0.5%	佐賀県	0.9%
山梨県	0.7%	長崎県	1.6%
長野県	1.5%	熊本県	1.4%
岐阜県	1.3%	大分県	0.9%
静岡県	2.2%	宮崎県	0.7%
愛知県	6.6%	鹿児島県	1.2%
		沖縄県	1.2%

### Q1. あなたの最終学歴についてお答えください。（ひとつだけ）

中学卒業	2.5%
高校卒業	31.2%
短期大学、専門学校卒業	20.9%
大学卒業	40.0%
大学院卒業	5.1%
その他（大学中退等）	0.3%

### Q2. あなたご自身の現在のお仕事にあてはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

正社員・正職員	32.5%
契約社員	3.4%
派遣社員	1.7%
パート・アルバイト	11.3%
専業主婦・主夫（育児休業中を含む）	12.6%
年金受給者	3.5%
学生	10.2%
会社役員	2.3%
自営業・フリーランス	7.6%
公務員	4.3%
その他	1.4%
無職	9.3%

**Q3.あなたのご家族についてお答えください。(ひとつだけ)**

既婚・子ども有り (子どもは1人以上同居している)	28.5%
既婚・子ども有り (子どもは1人も同居していない)	20.4%
既婚・子どもなし	10.3%
未婚・子ども有り	3.6%
未婚・子どもなし	36.1%
その他	1.0%

**Q4.あなた自身の収入(年収)について、あてはまるものをお答えください。(ひとつだけ)**

100万円以下	29.9%
101~300万円	28.6%
301~500万円	22.6%
501~700万円	10.4%
701~1000万円	5.7%
1001万円以上	2.8%

**Q5.あなたの世帯の収入(年収)について、あてはまるものをお答えください。(ひとつだけ)**

100万円以下	5.1%
101~300万円	17.0%
301~500万円	28.4%
501~700万円	20.6%
701~1000万円	17.6%
1001~1500万円	8.0%
1501万円以上	3.1%

**Q6.あなたが日頃ご覧になるメディアについて、あてはまるものをそれぞれお答えください。(それぞれひとつずつ)**

	毎日必ず 利用する	ほぼ毎日 利用する	毎日ではな いが定期的 に利用して いる	定期的には利 用しないが、 ある程度利用 している	ほとんど 利用しな い	まったく 利用しな い
テレビ	70.6%	15.3%	3.6%	2.9%	3.4%	4.2%
ラジオ	8.9%	8.8%	10.2%	10.8%	22.9%	38.4%
新聞	30.0%	8.9%	5.7%	5.5%	15.8%	34.1%

雑誌	2.2%	2.6%	12.2%	20.1%	33.9%	28.9%
インターネット上のコンテンツ(個人ブログ以外)	49.5%	22.7%	9.2%	6.8%	5.2%	6.7%
個人のブログ	6.2%	7.0%	10.7%	14.5%	21.8%	39.9%

—————\*これより以下は、年代補正を行った後の結果です。—————

**Q7.新型コロナウイルスの流行によってあなたの収入は影響を受けていますか。**

(ひとつだけ)

大きく増えている	1.3%
多少増えている	2.7%
ほぼ変わらない	70.8%
多少減っている	15.6%
大きく減っている	9.6%

**Q8.新型コロナウイルスの流行によってあなたの世帯の収入は影響を受けていますか。**

(ひとつだけ)

大きく増えている	1.1%
多少増えている	2.0%
ほぼ変わらない	65.2%
多少減っている	22.8%
大きく減っている	8.9%

**Q9.あなたの世帯の収入(年収)の今後の見通しについてもっともあてはまるものをお答えください。(ひとつだけ)**

大きく増えると思う	0.7%
多少増えると思う	5.3%
いまと変わらないと思う	47.2%
多少減ると思う	31.7%
大きく減ると思う	11.3%
わからない	3.9%

**Q10.新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響について、もっともあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)**

とても不安だ	24.7%
多少不安だ	51.4%

あまり不安ではない	17.7%
まったく不安ではない	3.2%
どちらともいえない／わからない	2.9%

**Q11.新型コロナウイルスがあなたの家族の健康に及ぼす影響について、もっともあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)**

とても不安だ	31.3%
多少不安だ	47.7%
あまり不安ではない	14.4%
まったく不安ではない	3.0%
どちらともいえない／わからない	3.6%

**Q12.あなたは現在、新型コロナウイルスの流行を受けて、ご自分の雇用に不安がありますか。(ひとつだけ)**

とても不安だ	8.8%
多少不安だ	17.9%
あまり不安ではない	27.0%
まったく不安ではない	12.1%
働いていない	30.4%
どちらともいえない／わからない	3.8%

**Q13.あなたの働き方はどのように変化していますか。(ひとつだけ)**

通常通り働いている	44.4%
自宅などで会社に行く回数を減らして働いている	16.9%
仕事を休んでいる	5.8%
失業した	2.0%
以前から働いていない	31.0%

**Q14.給料やそれに準ずる報酬はどのように支払われていますか。(ひとつだけ)**

通常通り支払われている	47.7%
多少減額されている	12.2%
激減している	6.7%
まったく支払われていない／失業中である	3.5%
以前から働いていない	30.0%

**Q15.現在、あなたの生活についてもっとも当てはまるものをお選びください。**

<b>(ひとつだけ)</b>	
とても苦しい	8.1%
多少苦しい	30.5%
あまり苦しくない	37.1%
まったく苦しくない	13.6%
どちらともいえない／わからない	10.7%

**Q16. 緊急事態宣言中の外出についてもっとも当てはまるものをお選びください。**

**(ひとつだけ)**

普段どおり生活していた	8.7%
外出を2、3割程度減らした	12.5%
外出を半分程度減らした	16.3%
外出を7、8割程度減らした	34.2%
ほぼ外出しなかった	28.3%

**Q17. 緊急事態宣言中の外食（ランチを含む、デリバリーや持ち帰りは含まない）についてもっとも当てはまるものをお選びください。（ひとつだけ）**

ほとんど外食しなかった	88.5%
週に1回程度外食した	8.3%
週に2～3回外食した	2.0%
それ以上外食した	1.3%

**Q18. 自粛生活中的睡眠について教えてください。（ひとつだけ）**

普段と変わらない	74.8%
普段よりよく眠れなくなった／すぐ起きてしまうようになった	18.0%
普段よりよく眠れるようになった	6.8%
その他	0.4%

**Q19. 緊急事態宣言が解除されましたが、今後の買い物はどうされる予定ですか。**

**(ひとつだけ)**

まだ積極的に買い物に出かける気分にならない／出かけるべきではないと思う	13.2%
買い物は必要な範囲でしたいと思う	72.3%
買い物は普段どおりにしてよいと思う	14.3%
その他	0.3%

Q20.緊急事態宣言が解除されましたが、今後の外食はどうされる予定ですか。  
(ひとつだけ)

まだ積極的に外食に出かける気分にならない／出かけるべきではないと思う	37.6%
外食は必要な範囲でしたいと思う	54.7%
外食は普段どおりにしてよいと思う	6.7%
その他	1.0%

Q21. 現在、旅行などの移動の自粛が求められています。あとどれだけ自粛を続けるべきだと思いますか。(ひとつだけ)

旅行の自粛は特段しなくてよい／するつもりはない	9.1%
あと1か月間	15.1%
あと3か月間	22.9%
あと半年間	21.7%
あと一年間	10.0%
それ以上、必要なだけ	21.3%

Q22. 芸術文化やスポーツイベントの開催について、あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつだけ)

開催は自粛しなくてよい	3.9%
安全性に留意しつつ再開すべきだ	54.3%
いったん日本の感染者が出なくなるまでは再開すべきではない	22.4%
新型コロナウイルスの脅威が完全に消えるまでは再開すべきではない	10.6%
どちらともいえない／わからない	8.8%

Q23.新型コロナウイルスによる自粛の影響で、4月に失業した人は6万人に上りました。休業している人（無給、減給を含む）は、昨年の4月に比べて500万人増えています。この500万人のうち相当数が、失業予備軍であると言われています。あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつだけ)

これだけ雇用に影響を及ぼすのならば、休業要請を出すべきではなかった	4.7%
これだけ雇用に影響を及ぼすのならば、休業要請の対象はもっと狭くすべきだった	16.7%
休業要請は必要であり、失業者や失業予備軍が増えたことは致し方	54.2%

なかった	
どちらともいえない／わからない	24.4%

Q24.厚労省や東京大学などが新型コロナウイルス感染後に回復した人がもつ「抗体」を調べる検査を行ったところ、東京では0.6%の人に抗体が見つかりました。実際の感染者数は公表されているよりもずっと多いことが考えられます。

これは、新型コロナウイルスにかかった人の中で命を落とす確率はもっと低くなり、インフルエンザより少し高いレベルにとどまると考えられます。このことを踏まえ、新型コロナウイルスについてあなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつだけ)

脅威は大きく低下したと考えてよい	6.1%
脅威は少し低下したと考えてよい	31.3%
相変わらず脅威は高いと思う	46.3%
どちらともいえない／わからない	16.3%

Q25.新型コロナウイルスの感染拡大防止のために自粛が求められた結果、自粛を求める張り紙をする、苦情電話をかけるなど「自粛警察」と呼ばれるような動きがあります。自粛させるためにそのような働きかけをすることについて、あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつだけ)

賛成だ	2.6%
やや賛成だ	11.0%
やや反対だ	17.4%
反対だ	54.6%
どちらともいえない／わからない	14.4%

Q26. 休業要請に応じなかったパチンコ店の店名が、知事によって公表されたあと、窓が割られるという事件が起こりました。店名を公表すべきだったと思いますか。

(ひとつだけ)

それでも公表すべきだった	53.8%
公表すべきではなかった	17.7%
どちらともいえない／わからない	28.4%

Q27. 10万円の一律給付金は手元に届いていますか。(ひとつだけ)

届いている	34.3%
申請したがまだ届かない	53.4%
まだ申請できていない	11.8%
もともと申請する気はない	0.5%

Q28. 10万円の一律給付金の使途について、もっとも当てはまるものをお選びください。  
(ひとつだけ)

すべて生活費に消える	40.5%
外食や買い物を増やし、余れば貯蓄に回す	18.7%
すべて貯蓄に回す	12.0%
すべて外食や買い物に使う	9.6%
一部を寄付し、残りは消費に回す	3.7%
すべて寄付する	0.9%
どちらともいえない／わからない／決めていない	14.1%
無回答	0.5%

Q29. 10万円の一律給付金を含め、いくらを寄付する予定ですか（いくらを寄付しましたか）。(ひとつだけ)

10,000 円以下	0.4%
10,001～30,000 円以下	1.4%
30,001～50,000 円以下	0.8%
50,001～70,000 円以下	0.3%
70,001～100,000 円以下	0.5%
100,001 円以上	0.5%
どちらともいえない／わからない／決めていない	0.7%
無回答	95.4%

Q30. マイナンバーに銀行口座をつなげることが検討されています。あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつだけ)

賛成だ	15.1%
どちらかといえば賛成だ	20.4%
どちらかといえば反対だ	18.3%
反対だ	25.0%
どちらともいえない／わからない	21.2%

Q31. 新型コロナウイルスは主に高齢者、持病持ちの方が重症化する傾向にあります。高齢者や持病持ちの方に活動を抑えるよう要請し、高齢者施設・病院などの防疫体制を強化し、その他の人には経済活動をしてもらうという方策についてどう思いますか。  
(ひとつだけ)

賛成だ	23.4%
-----	-------

どちらかといえば賛成だ	43.2%
どちらかといえば反対だ	8.1%
反対だ	3.6%
どちらともいえない／わからない	21.7%

Q32. 今後、新型コロナウイルス感染の第二波がくることが予想されています。日本のPCR検査体制についてあなたの考えにもっとも近いものをお選びください。  
(ひとつだけ)

予算をふんだんに投じ、大幅に拡充すべきだ	31.5%
予算を使ってある程度拡充すべきだ	49.3%
今のままでよい	10.8%
どちらともいえない／わからない	8.5%

Q33. 感染が判明した人が誰と濃厚接触したか、行動をさかのぼって追跡するため、プライバシーに配慮しつつ携帯電話の位置情報や接触情報などを追尾するシステムが社会に導入されることについてどう思いますか。(ひとつだけ)

導入されたら常に利用したい	23.8%
導入されたらスイッチの入・切をその都度選べるなど条件付きで利用したい	34.5%
導入されてもよいが、心理的に抵抗があるので自分は利用したくない	20.5%
導入そのものに反対だ	6.0%
その他	0.6%
どちらともいえない／わからない	14.7%

Q34. アメリカをはじめ、都市封鎖（ロックダウン）をした国々では経済へのダメージや人々の心理的負担が大きく、経済活動の再開を早め、国境を越えた人の往来を再開する動きがあります。日本はどうすべきだと思いますか。(ひとつだけ)

先進各国と足並みをそろえて人の往来を再開すべきだ	10.9%
先進各国が経済活動を再開しても、しばらくどこの国とも往来すべきではない	33.5%
先進国かどうかに関わらず、感染を封じ込めた国とだけ往来を再開すべきだ	37.9%
アメリカをはじめ同盟国や友好国とだけ往来を再開すべきだ	2.8%
どちらともいえない／わからない	14.9%
先進各国と足並みをそろえて人の往来を再開すべきだ	10.9%

Q35. 感染症にかかった人の割合が十分に広がると感染の拡大が止まることを、集団免疫といいます。これまで欧州などでは最終的に6~8割の人が新型コロナウイルスにかかるだろうといわれてきましたが、欧米のように被害が大きい所でも、感染者が4割以下で感染が止まる可能性が高いということが研究で指摘されました。日本の厚労省クラスター追跡班の専門家もそれを認めています。それを踏まえて、あなたの意見にもっとも近いものをお聞かせください。(ひとつだけ)

新型コロナウイルスに対する恐怖は減った	14.9%
新型コロナウイルスに対する恐怖はそのままである	65.7%
新型コロナウイルスに対する恐怖はもともと持っていなかった	5.3%
その他	0.7%
どちらともいえない/わからない	13.4%

Q36. 感染が再び増加した場合、政府は緊急事態宣言をもう一度出すべきだと思いますか。(ひとつだけ)

緊急事態宣言を出すべきではない	6.4%
4月の緊急事態宣言の時点よりも緩和した基準で判断すべきだ	31.7%
4月の緊急事態宣言の時点と同じ基準で判断すべきだ	33.2%
4月の緊急事態宣言の時点よりも厳しい基準で判断すべきだ	17.9%
どちらともいえない/わからない	10.8%

Q37. 感染の第二波がやってきた場合に、あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつだけ)

経済活動を抑制すべきでないと思う	9.4%
第一波と同じ規模で経済活動を抑制することには反対だ	24.0%
第一波と同じ規模で経済活動を抑制すべきだと思う	39.9%
第一波より厳しく経済活動を抑制すべきだと思う	12.7%
どちらともいえない/わからない	14.0%

Q38. 政府は総額約32兆円の第二次補正予算を発表しました。第一次補正予算と合わせて、事業規模は総額230兆円を超えます。あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつだけ)

国の借金が増えたとしても、経済対策として必要な規模だ	36.9%
ある程度の経済対策は必要だが、国の借金を増やすことが心配だ	45.9%
そもそも第二次補正予算を組むべきではなかった	3.8%
どちらともいえない/わからない	13.3%

Q.39 新型コロナウイルスによる死者を減らすため、どれだけ経済に影響を与えても構わ

ないと思いますか。あなたの考えに一番近いものをお選びください。(ひとつだけ)

ひとりでも犠牲者を少なくするためには経済への影響が甚大でも構  
われない 7.8%

犠牲者はなるべく減らすべきであり、経済にある程度ダメージがあ  
っても構わない 27.2%

犠牲者を減らす努力は、経済における影響の深刻さとのバランスを  
考えて行うべきだ 47.3%

経済にもたらされる影響の方が、多くの人の運命を左右するので自  
粛は避けるべきだ 5.1%

どちらともいえない／わからない 12.6%

Q40. 安倍政権のこれまでの新型コロナウイルス対策について、あなたの考えにもっとも  
当てはまるものをお答えください。(ひとつだけ)

とても評価する 5.7%

多少評価する 26.3%

あまり評価しない 31.3%

まったく評価しない 27.8%

どちらともいえない／わからない 9.0%

Q41. 日本の政党についてお聞きします。それぞれの政党についてお考えに当てはまるものを  
お答えください。(それぞれひとつずつ)

	とても評価す る	多少評価する	あまり評価し ない	まったく評価 しない	どちらともい えない／わか らない
自民党	6.8%	26.5%	23.9%	24.2%	18.6%
立憲民主党	1.8%	16.5%	28.7%	26.4%	26.6%
公明党	3.6%	19.6%	28.3%	23.2%	25.3%
日本維新の会	8.1%	26.5%	22.7%	15.6%	27.1%
共産党	1.8%	12.0%	23.5%	33.5%	29.2%
国民民主党	0.8%	10.0%	27.2%	29.5%	32.5%
れいわ新選組	1.5%	6.0%	20.4%	38.2%	34.0%
社民党	0.8%	6.3%	23.3%	36.6%	33.0%
NHK から国民 を守る党	0.9%	2.7%	14.3%	51.7%	30.3%

